

法人単位貸借対照表

平成30年03月31日現在

法人：社会福祉法人 藤岡市社会福祉協議会
事業：法人全体

1 / 1
(単位：円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	133,999,607	127,592,173	6,407,434	流動負債	57,057,754	39,733,145	17,324,609
現金預金	83,587,488	76,170,174	7,417,314	事業未払金	49,783,154	25,116,296	24,666,858
事業未収金	45,002,289	38,816,169	6,186,120	その他の未払金	5,409,830	12,605,830	△7,196,000
未収金	5,409,830	12,605,830	△7,196,000	預り金	0	0	0
立替金	0	0	0	職員預り金	1,864,770	2,011,019	△146,249
仮払金	0	0	0	仮受金	0	0	0
				その他の流動負債	0	0	0
固定資産	346,926,156	340,626,309	6,299,847	固定負債	94,918,680	97,423,600	△2,504,920
基本財産	95,284,141	99,206,631	△3,922,490	退職給付引当金	94,918,680	97,423,600	△2,504,920
建物	93,284,141	97,206,631	△3,922,490	負債の部合計	151,976,434	137,156,745	14,819,689
定期預金	2,000,000	2,000,000	0				
その他の固定資産	251,642,015	241,419,678	10,222,337	純資産の部			
建物	748,780	795,095	△46,315	基本金	2,000,000	2,000,000	0
構築物	9,762,475	8,709,113	1,053,362	基金	153,854,399	148,391,317	5,463,082
車輛運搬具	2,156,931	10	2,156,921	福祉振興基金	44,566,585	148,391,317	△103,824,732
器具及び備品	1,325,200	976,043	349,157	菅谷基金	29,257,431	0	29,257,431
長期貸付金	552,900	582,900	△30,000	財政調整基金	80,030,383	0	80,030,383
退職手当積立基金預け金	83,231,080	81,965,200	1,265,880	国庫補助金等特別積立金	75,004,468	78,158,312	△3,153,844
福祉振興基金積立資産	44,566,585	148,391,317	△103,824,732	次期繰越活動増減差額	98,090,462	102,512,108	△4,421,646
菅谷福祉基金積立資産	29,257,431	0	29,257,431	(うち当期活動増減差額)	△113,709,460	△34,445,038	△79,264,422
財政調整基金積立資産	80,030,383	0	80,030,383	純資産の部合計	328,949,329	331,061,737	△2,112,408
その他の固定資産	10,250	0	10,250				
資産の部合計	480,925,763	468,218,482	12,707,281	負債及び純資産の部合計	480,925,763	468,218,482	12,707,281

社会福祉事業事業区分 貸借対照表内訳表

平成30年03月31日現在

法人：社会福祉法人 藤岡市社会福祉協議会
事業：社会福祉事業

1 / 2
(単位：円)

勘定科目	地域福祉事業	障害福祉事業	介護保険事業	受託事業	合計	内部取引消去	事業区分合計
流動資産	60,485,037	22,346,218	16,363,023	34,805,329	133,999,607	0	133,999,607
現金預金	31,601,245	16,464,354	5,802,244	29,719,645	83,587,488	0	83,587,488
事業未収金	23,473,962	5,881,864	10,560,779	5,085,684	45,002,289	0	45,002,289
未収金	5,409,830	0	0	0	5,409,830	0	5,409,830
固定資産	346,177,365	748,781	10	0	346,926,156	0	346,926,156
基本財産	95,284,141	0	0	0	95,284,141	0	95,284,141
建物	93,284,141	0	0	0	93,284,141	0	93,284,141
定期預金	2,000,000	0	0	0	2,000,000	0	2,000,000
その他の固定資産	250,893,224	748,781	10	0	251,642,015	0	251,642,015
建物	0	748,780	0	0	748,780	0	748,780
構築物	9,762,475	0	0	0	9,762,475	0	9,762,475
車輛運搬具	2,156,926	1	4	0	2,156,931	0	2,156,931
器具及び備品	1,325,194	0	6	0	1,325,200	0	1,325,200
長期貸付金	552,900	0	0	0	552,900	0	552,900
退職手当積立基金預け金	83,231,080	0	0	0	83,231,080	0	83,231,080
福祉振興基金積立資産	44,566,585	0	0	0	44,566,585	0	44,566,585
菅谷福祉基金積立資産	29,257,431	0	0	0	29,257,431	0	29,257,431
財政調整基金積立資産	80,030,383	0	0	0	80,030,383	0	80,030,383
その他の固定資産	10,250	0	0	0	10,250	0	10,250
資産の部合計	406,662,402	23,094,999	16,363,033	34,805,329	480,925,763	0	480,925,763
流動負債	17,733,097	14,201,883	12,401,215	12,721,559	57,057,754	0	57,057,754
事業未払金	10,458,497	14,201,883	12,401,215	12,721,559	49,783,154	0	49,783,154
その他の未払金	5,409,830	0	0	0	5,409,830	0	5,409,830
職員預り金	1,864,770	0	0	0	1,864,770	0	1,864,770
固定負債	94,918,680	0	0	0	94,918,680	0	94,918,680
退職給付引当金	94,918,680	0	0	0	94,918,680	0	94,918,680
負債の部合計	112,651,777	14,201,883	12,401,215	12,721,559	151,976,434	0	151,976,434
基本金	2,000,000	0	0	0	2,000,000	0	2,000,000
基金	153,854,399	0	0	0	153,854,399	0	153,854,399
福祉振興基金	44,566,585	0	0	0	44,566,585	0	44,566,585
菅谷基金	29,257,431	0	0	0	29,257,431	0	29,257,431
財政調整基金	80,030,383	0	0	0	80,030,383	0	80,030,383
国庫補助金等特別積立金	75,004,468	0	0	0	75,004,468	0	75,004,468
次期繰越活動増減差額	63,151,758	8,893,116	3,961,818	22,083,770	98,090,462	0	98,090,462

社会福祉事業事業区分 貸借対照表内訳表
平成30年03月31日現在

法人：社会福祉法人 藤岡市社会福祉協議会
事業：社会福祉事業

2 / 2
(単位：円)

勘定科目	地域福祉事業	障害福祉事業	介護保険事業	受託事業	合計	内部取引消去	事業区分合計	
(うち当期活動増減差額)	△70,881,437	△4,527,119	△11,545,401	△26,755,503	△113,709,460	0	△113,709,460	
純資産の部合計	294,010,625	8,893,116	3,961,818	22,083,770	328,949,329	0	328,949,329	
負債及び純資産の部合計	406,662,402	23,094,999	16,363,033	34,805,329	480,925,763	0	480,925,763	

計算書類に対する注記(法人全体用)

1. 継続事業の前提に関する注記

1. 介護保険事業拠点区分の訪問介護サービス区分が平成30年3月31日に事業閉鎖。
2. 介護保険事業拠点区分の鬼石通所サービス区分が平成30年3月31日に事業閉鎖。
3. 受託事業拠点区分のゆったり館サービス区分が平成29年6月30日で藤岡市からの事業受託終了。
4. 受託事業拠点区分の相談事業サービス区分が平成30年3月31日で藤岡市からの事業受託終了。
5. 受託事業拠点区分の手話講習会区分サービス区分が平成30年3月31日で藤岡市からの事業受託終了。
6. 平成29年度から受託事業拠点区分に生活支援体制整備事業サービス区分を設置。(藤岡市からの受託事業)

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券等
総平均法に基づく原価法によります。
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの
会計年度末における市場価格に基づく時価法によります。

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物、構築物、機械及び装置、車両運搬具並びに器具及び備品
定額法によります。
- ・リース資産
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によります。
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によります。

(3) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金
全国社会福祉団体職員退職手当積立基金により、期末退職金要支給額を計上しております。
- ・賞与引当金
職員に支給する賞与のうち、当該年度の負担に属する額を見積り計上する。ただし、重要性が乏しいと認められる場合には、これを計上しない。
- ・徴収不能引当金
金銭債権のうち、徴収不能のおそれがあるものは、当該徴収不能の見込み額を計上する。ただし、重要性が乏しいと認められる場合には、これを計上しない。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

退職給付制度は、全国社会福祉団体職員退職手当積立基金制度によります。

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

(1) 当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっております。

- ①法人全体の計算書類(第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式)
- ②事業区分別内訳表(第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)
- ③社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

(2) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

ア 地域福祉事業拠点(社会福祉事業) ※印のサービス区分は、下位となるため付属明細書により表示。

「法人運営サービス区分」

※「法人本部サービス区分」

※「鬼石支所サービス区分」

「地域福祉活動サービス区分」

※「ボランティアサービス区分」

※「福祉資金貸付サービス区分」

「共同募金配分金サービス区分」

「福祉サービス利用援助サービス区分」

「介護タクシーサービス区分」

「善意銀行サービス区分」

イ 障害福祉事業拠点(社会福祉事業)

「さくらの家サービス区分」

ウ 介護保険事業拠点(社会福祉事業)

「居宅介護支援サービス区分」

「訪問介護サービス区分」

「通所介護サービス区分」

- ※「栗須通所サービス区分」
- ※「鬼石通所サービス区分」
- エ 受託事業拠点（社会福祉事業）
 - 「栗須の郷サービス区分」
 - 「ゆったり館サービス区分」
 - 「自立藤岡サービス区分」
 - 「自立鬼石サービス区分」
 - 「委託事業サービス区分」
 - ※「相談事業サービス区分」
 - ※「みどの学童サービス区分」
 - ※「ミニデイサービスサービス区分」
 - ※「生活困窮者支援サービス区分」
 - ※「福祉車両貸出サービス区分」
 - ※「在宅介護支援センター栗須サービス区分」
 - ※「在宅介護支援センター鬼石サービス区分」
 - ※「被災地支援バスサービス区分」
 - ※「手話講習会区分サービス区分」
 - ※「生活支援体制整備事業サービス区分」

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	2,000,000	0	0	2,000,000
建物	97,206,631	0	3,922,490	93,284,141
合 計	99,206,631	0	3,922,490	95,284,141

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

該当なし

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	105,051,611	11,767,470	93,284,141
さくらの家仮設車庫兼倉庫	880,000	131,220	748,780
構築物	13,046,389	3,283,914	9,762,475
車輛運搬具	11,686,008	9,529,077	2,156,931
器具及び備品	6,597,639	5,272,439	1,325,200
ソフトウェア	887,250	887,250	0
合 計	138,148,897	30,871,370	107,277,527

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

- ・「生活困窮者支援サービス区分」及び「生活支援体制整備事業サービス区分」で計上された消費税額については、藤岡市からの受託金に含まれていなかったため「法人本部サービス区分」で支出しております。

地域福祉事業拠点区分 貸借対照表

平成30年03月31日現在

法人：社会福祉法人 藤岡市社会福祉協議会
事業：社会福祉事業

1 / 12
(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	60,485,037	31,888,966	28,596,071	流動負債	17,733,097	21,001,559	△3,268,462
現金預金	31,601,245	16,530,277	15,070,968	事業未払金	10,458,497	6,384,710	4,073,787
事業未収金	23,473,962	2,752,859	20,721,103	その他の未払金	5,409,830	12,605,830	△7,196,000
未収金	5,409,830	12,605,830	△7,196,000	預り金	0	0	0
立替金	0	0	0	職員預り金	1,864,770	2,011,019	△146,249
拠点区分間貸付金	0	0	0	仮受金	0	0	0
仮払金	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
固定資産	346,177,365	339,831,203	6,346,162	固定負債	94,918,680	97,423,600	△2,504,920
基本財産	95,284,141	99,206,631	△3,922,490	退職給付引当金	94,918,680	97,423,600	△2,504,920
建物	93,284,141	97,206,631	△3,922,490	負債の部合計	112,651,777	118,425,159	△5,773,382
定期預金	2,000,000	2,000,000	0	純資産の部			
その他の固定資産	250,893,224	240,624,572	10,268,652	基本金	2,000,000	2,000,000	0
構築物	9,762,475	8,709,113	1,053,362	基金	153,854,399	148,391,317	5,463,082
車輛運搬具	2,156,926	5	2,156,921	福祉振興基金	44,566,585	148,391,317	△103,824,732
器具及び備品	1,325,194	976,037	349,157	菅谷基金	29,257,431	0	29,257,431
長期貸付金	552,900	582,900	△30,000	財政調整基金	80,030,383	0	80,030,383
退職手当積立基金預け金	83,231,080	81,965,200	1,265,880	国庫補助金等特別積立金	75,004,468	78,158,312	△3,153,844
福祉振興基金積立資産	44,566,585	148,391,317	△103,824,732	次期繰越活動増減差額	63,151,758	24,745,381	38,406,377
菅谷福祉基金積立資産	29,257,431	0	29,257,431	(うち当期活動増減差額)	△70,881,437	△35,252,466	△35,628,971
財政調整基金積立資産	80,030,383	0	80,030,383	純資産の部合計	294,010,625	253,295,010	40,715,615
その他の固定資産	10,250	0	10,250	負債及び純資産の部合計	406,662,402	371,720,169	34,942,233
資産の部合計	406,662,402	371,720,169	34,942,233				

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・満期保有目的の債券等
総平均法に基づく原価法によります。
 - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの
会計年度末における市場価格に基づく時価法によります。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・建物、構築物、機械及び装置、車両運搬具並びに器具及び備品
定額法によります。
 - ・リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によります。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によります。
- (3) 引当金の計上基準
 - ・退職給付引当金
全国社会福祉団体職員退職手当積立基金により、期末退職金要支給額を計上しております。
 - ・賞与引当金
職員に支給する賞与のうち、当該年度の負担に属する額を見積り計上する。ただし、重要性が乏しいと認められる場合には、これを計上しない。
 - ・徴収不能引当金
金銭債権のうち、徴収不能のおそれがあるものは、当該徴収不能の見込み額を計上する。ただし、重要性が乏しいと認められる場合には、これを計上しない。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

退職給付制度は、全国社会福祉団体職員退職手当積立基金制度によります。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

- (1) 当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっております。
 - ①拠点計算書類(第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)
- (2) 当拠点区分におけるサービス区分の内容 ※印のサービス区分は下位となるため付属明細書により表示。
 - 「法人運営サービス区分」
 - ※「法人本部サービス区分」
 - ※「鬼石支所サービス区分」
 - 「地域福祉活動サービス区分」
 - ※「ボランティアサービス区分」
 - ※「福祉資金貸付サービス区分」
 - 「共同募金配分金サービス区分」
 - 「福祉サービス利用援助サービス区分」
 - 「介護タクシーサービス区分」
 - 「善意銀行サービス区分」

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	2,000,000	0	0	2,000,000
建物	97,206,631	0	3,922,490	93,284,141
合計	99,206,631	0	3,922,490	95,284,141

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	105,051,611	11,767,470	93,284,141
構築物	13,046,389	3,283,914	9,762,475
車輛運搬具	7,900,385	5,743,459	2,156,926
器具及び備品	5,225,999	3,900,805	1,325,194
ソフトウェア	887,250	887,250	0
合 計	132,111,634	25,582,898	106,528,736

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

障害福祉事業拠点区分 貸借対照表

平成30年03月31日現在

法人：社会福祉法人 藤岡市社会福祉協議会
事業：社会福祉事業

4 / 12
(単位：円)

資 産 の 部			負 債 の 部				
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	22,346,218	13,539,086	8,807,132	流動負債	14,201,883	913,946	13,287,937
現金預金	16,464,354	8,127,112	8,337,242	事業未払金	14,201,883	913,946	13,287,937
事業未収金	5,881,864	5,411,974	469,890	仮受金	0	0	0
固定資産	748,781	795,095	△46,314	負債の部合計	14,201,883	913,946	13,287,937
その他の固定資産	748,781	795,095	△46,314	純資産の部			
建物	748,780	795,095	△46,315	次期繰越活動増減差額	8,893,116	13,420,235	△4,527,119
車輛運搬具	1	0	1	(うち当期活動増減差額)	△4,527,119	6,460,367	△10,987,486
				純資産の部合計	8,893,116	13,420,235	△4,527,119
資産の部合計	23,094,999	14,334,181	8,760,818	負債及び純資産の部合計	23,094,999	14,334,181	8,760,818

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券等
総平均法に基づく原価法によります。
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの
会計年度末における市場価格に基づく時価法によります。

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物、構築物、機械及び装置、車両運搬具並びに器具及び備品
定額法によります。
- ・リース資産
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によります。
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によります。

(3) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金
全国社会福祉団体職員退職手当積立基金により、期末退職金要支給額を計上しております。
- ・賞与引当金
職員に支給する賞与のうち、当該年度の負担に属する額を見積り計上する。ただし、重要性が乏しいと認められる場合には、これを計上しない。
- ・徴収不能引当金
金銭債権のうち、徴収不能のおそれがあるものは、当該徴収不能の見込み額を計上する。ただし、重要性が乏しいと認められる場合には、これを計上しない。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

退職給付制度は、全国社会福祉団体職員退職手当積立基金制度によります。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

(1) 当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっております。

①拠点計算書類(第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)

(2) 当拠点区分におけるサービス区分の内容

「さくらの家サービス区分」

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	880,000	131,220	748,780
車両運搬具	440,322	440,321	1
合計	1,320,322	571,541	748,781

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

介護保険事業拠点区分 貸借対照表

平成30年03月31日現在

法人：社会福祉法人 藤岡市社会福祉協議会
事業：社会福祉事業

7 / 12
(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	16,363,023	20,661,478	△4,298,455	流動負債	12,401,215	5,154,270	7,246,945
現金預金	5,802,244	4,693,349	1,108,895	事業未払金	12,401,215	5,154,270	7,246,945
事業未収金	10,560,779	15,968,129	△5,407,350	拠点区分間借入金	0	0	0
仮払金	0	0	0	仮受金	0	0	0
固定資産	10	11	△1	負債の部合計	12,401,215	5,154,270	7,246,945
その他の固定資産	10	11	△1				
車両運搬具	4	5	△1	純資産の部			
器具及び備品	6	6	0	次期繰越活動増減差額	3,961,818	15,507,219	△11,545,401
				(うち当期活動増減差額)	△11,545,401	△4,509,496	△7,035,905
				純資産の部合計	3,961,818	15,507,219	△11,545,401
資産の部合計	16,363,033	20,661,489	△4,298,456	負債及び純資産の部合計	16,363,033	20,661,489	△4,298,456

計算書類に対する注記(介護保険事業拠点区分用)

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券等
総平均法に基づく原価法によります。
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの
会計年度末における市場価格に基づく時価法によります。

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物、構築物、機械及び装置、車両運搬具並びに器具及び備品
定額法によります。
- ・リース資産
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によります。
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によります。

(3) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金
全国社会福祉団体職員退職手当積立基金により、期末退職金要支給額を計上しております。
- ・賞与引当金
職員に支給する賞与のうち、当該年度の負担に属する額を見積り計上する。ただし、重要性が乏しいと認められる場合には、これを計上しない。
- ・徴収不能引当金
金銭債権のうち、徴収不能のおそれがあるものは、当該徴収不能の見込み額を計上する。ただし、重要性が乏しいと認められる場合には、これを計上しない。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

退職給付制度は、全国社会福祉団体職員退職手当積立基金制度によります。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

(1) 当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっております。

①拠点計算書類(第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)

(2) 当拠点区分におけるサービス区分の内容 ※印のサービス区分は、下位となるため付属明細書により表示。

- 「居宅介護支援サービス区分」
- 「訪問介護サービス区分」
- 「通所介護サービス区分」
- ※「栗須通所サービス区分」
- ※「鬼石通所サービス区分」

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
車両運搬具	3,345,301	3,345,297	4
器具及び備品	1,371,640	1,371,634	6
合 計	4,716,941	4,716,931	10

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

受託事業拠点区分 貸借対照表

平成30年03月31日現在

法人：社会福祉法人 藤岡市社会福祉協議会
事業：社会福祉事業

10 / 12
(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	34,805,329	61,502,643	△26,697,314	流動負債	12,721,559	12,663,370	58,189
現金預金	29,719,645	46,819,436	△17,099,791	事業未払金	12,721,559	12,663,370	58,189
事業未収金	5,085,684	14,683,207	△9,597,523	負債の部合計	12,721,559	12,663,370	58,189
固定資産	0	0	0	純資産の部			
				次期繰越活動増減差額	22,083,770	48,839,273	△26,755,503
				(うち当期活動増減差額)	△26,755,503	△1,143,443	△25,612,060
				純資産の部合計	22,083,770	48,839,273	△26,755,503
資産の部合計	34,805,329	61,502,643	△26,697,314	負債及び純資産の部合計	34,805,329	61,502,643	△26,697,314

計算書類に対する注記(受託事業拠点区分用)

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・満期保有目的の債券等
総平均法に基づく原価法によります。
 - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの
会計年度末における市場価格に基づく時価法によります。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・建物、構築物、機械及び装置、車両運搬具並びに器具及び備品
定額法によります。
 - ・リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によります。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によります。
- (3) 引当金の計上基準
 - ・退職給付引当金
全国社会福祉団体職員退職手当積立基金により、期末退職金要支給額を計上しております。
 - ・賞与引当金
職員に支給する賞与のうち、当該年度の負担に属する額を見積り計上する。ただし、重要性が乏しいと認められる場合には、これを計上しない。
 - ・徴収不能引当金
金銭債権のうち、徴収不能のおそれがあるものは、当該徴収不能の見込み額を計上する。ただし、重要性が乏しいと認められる場合には、これを計上しない。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

退職給付制度は、全国社会福祉団体職員退職手当積立基金制度によります。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

- (1) 当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっております。
 - ①拠点財務諸表(第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)
- (2) 当拠点区分におけるサービス区分の内容 ※印のサービス区分は、下位となるため付属明細書により表示。
 - 「栗須の郷サービス区分」
 - 「ゆったり館サービス区分」
 - 「自立藤岡サービス区分」
 - 「自立鬼石サービス区分」
 - 「委託事業サービス区分」
 - ※「相談事業サービス区分」
 - ※「みどの学童サービス区分」
 - ※「ミニデイサービスサービス区分」
 - ※「生活困窮者支援サービス区分」
 - ※「福祉車両貸出サービス区分」
 - ※「在宅介護支援センター栗須サービス区分」
 - ※「在宅介護支援センター鬼石サービス区分」
 - ※「被災地支援バスサービス区分」
 - ※「手話講習会区分サービス区分」
 - ※「生活支援体制整備事業サービス区分」

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

該当なし

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし